

令和3年2月1日

東京都知事

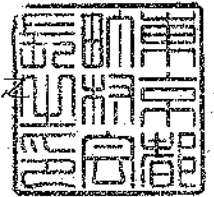
小池百合子様

東京都市長会

会長 清水庄平

東京都町村会

会長 杉浦裕



新型コロナウイルスワクチン接種及び感染症対策の更なる充実に  
関する緊急要望

新型コロナウイルス感染状況の深刻化を受け、令和3年1月7日に政府は東京都を含む1都3県を対象として緊急事態宣言を発出する等、各自治体における感染症対策は一層厳しい局面を迎えています。

現在、市町村においては、かつてない規模の新型コロナウイルスワクチン接種体制を構築すべく全力で準備を進めておりますが、多くの困難な課題に直面しています。

この難局を乗り越えていくには、東京都と地域の実情に精通している市町村が緊密に連携して感染症対策に取り組むことが必要不可欠です。

ついては、下記の点について要望をいたしますので、特段のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

記

- 1 新型コロナウイルスワクチン接種に関する情報共有及び実施体制確保のための支援
- 2 医療体制の確保及び医療機関と保健所間の情報共有体制の確保
- 3 生活困窮者への支援強化や教育施設、保育施設等における感染症対策への支援
- 4 新型コロナウイルス感染症対策に係る継続的な財政支援

## 1 新型コロナウイルスワクチン接種に関する情報共有及び実施体制確保のための支援

- ワクチン接種に関する情報を速やかに市町村に共有するよう国に働きかけること
- ワクチン接種の開始時期など、市民からの問合せに混乱が生じないように、都及び市町村間におけるワクチン接種に関する情報共有体制を確保すること
- ワクチンの集団接種に当たっては、市町村と医師会等の関係機関が円滑に連絡調整等を行えるよう、都内統一の単価を設定する等、都が主体的に関与すること
- ワクチン接種を先行して行う諸外国のデータを収集・分析し、ワクチンの有効性と安全性に関する情報を国民に対して十分に周知するとともに、市町村に対しても適切に説明するよう、国に働きかけること
- ワクチン接種における補助範囲の拡大及び機材調達も含めた接種に係る全ての費用を国費で負担するよう国に働きかけるとともに、その実現まで都が主体となり財政支援を行うこと
- 医師や看護師をはじめとする医療人材の確保が困難な市町村が、人的支援等の必要な支援を受けることができるよう国に働きかけるとともに、都が主体的に関与すること
- 高齢者施設等での実施を含めたワクチン接種の実施手順等を早期に明示するよう国に働きかけること

## 2 医療体制の確保及び医療機関と保健所間の情報共有体制の確保

- 新型コロナウイルス感染症患者のための十分な病床の確保・増床を行うこと
- 無症状者・軽症者に適切な医療を提供するため、多摩地域の宿泊療養施設を一層確保すること
- 急増する自宅療養者への医療提供体制を確保するとともに、その情報を市町村へ速やかに提供すること
- 逼迫する都保健所の体制強化及び市が設置する保健所への支援を行うこと
- 医療機関と保健所間で正確な患者情報を共有するための体制を確保すること
- 新型コロナウイルス感染者ではない一般患者の医療機関における受入体制を十分に確保すること
- 濃厚接触者を特定する調査体制を確保し、市町村へ情報を速やかに提供すること
- 島しょ地域において多数の陽性者が発生し、医療体制が逼迫した場合、医師・看護師等の派遣を行うこと

## 3 生活困窮者への支援強化や教育施設、保育施設等における感染症対策への支援

- 増加が予想される生活困窮者への支援体制を強化すること
- 住居確保給付金の支給期間延長等の財政支援を行うよう国に働きかけること

- 教育施設、保育施設等における感染リスク抑制への各種支援を行うこと
- 教育施設、保育施設等における感染症対策実施に伴う職員負担を軽減するための各種支援を行うこと
- 災害発生時における感染者の隔離所及び避難所の運営人員等の確保に対する各種支援を行うこと
- 福祉施設等の関係者に陽性者が発生した際に、休日・夜間等の対応について相談、助言が可能な窓口を設置すること

#### 4 新型コロナウイルス感染症対策に係る継続的な財政支援

- 新型コロナウイルス感染症対策の影響を踏まえた各種補助金等の繰越、増額等を含めた更なる財政支援を行うこと
- 島しょ地域の観光・農業・漁業等の事業者に対しては、地域特有の事情もふまえ、幅広い支援を行うこと
- 地方創生臨時交付金の追加交付などの財政支援及び速やかな事業内容の認定を行うよう国に働きかけること
- 市町村が実施する消費喚起策への財政支援を行うこと